

平成 14年 11月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 7月 16日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福

コード番号 6474

本社所在都道府県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

富山県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

氏名 山田 寛

TEL (03) 3435 - 5050

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 5月中間期の業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月中間期	52,967	14.4	821	60.3	320	80.9
13年 5月中間期	61,881	0.9	2,071	97.4	1,677	150.0
13年 11月期	117,166		3,078		2,101	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 5月中間期	156	77.8	0.69
13年 5月中間期	704	-	3.10
13年 11月期	1,026		4.52

(注) 期中平均株式数 14年 5月中間期 227,135,712 株 13年 5月中間期 227,193,436 株 13年 11月期 227,181,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 5月中間期	0.00	-
13年 5月中間期	0.00	-
13年 11月期	-	3.00

(注)14年 5月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 5月中間期	115,018	29,180	25.4	128.50
13年 5月中間期	127,904	30,215	23.6	133.00
13年 11月期	121,144	29,297	24.2	128.97

(注) 期末発行済株式数 14年 5月中間期 227,082,758 株 13年 5月中間期 227,193,436 株 13年 11月期 227,157,589 株
 期末自己株式数 14年 5月中間期 110,678 株 13年 11月期 35,847 株

2. 14年 11月期の業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	105,000	1,000	700	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	増 減	前事業年度末 (平成13年11月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	43,628	56,184	12,556	50,106
現金及び預金	5,472	8,809	3,336	8,739
受取手形	4,975	9,704	4,729	5,960
売掛金	13,914	15,049	1,134	14,221
有価証券	-	627	627	628
製品等	7,522	8,069	547	8,214
原材料及び貯蔵品	2,696	3,070	373	2,804
仕掛品	5,353	7,193	1,839	6,018
前払費用	177	125	52	176
繰延税金資産	2,945	3,150	204	2,850
未収入金	492	366	125	378
その他	148	174	25	218
貸倒引当金	72	156	84	105
固定資産	71,389	71,719	329	71,037
有形固定資産	41,629	40,985	643	42,483
建物	9,306	9,138	168	9,452
構築物	650	546	103	609
機械及び装置	24,267	23,483	784	24,563
車両及び運搬具	43	51	7	47
工具器具及び備品	887	955	67	998
土地	6,161	6,583	421	6,289
建設仮勘定	311	226	85	522
無形固定資産	655	787	131	709
ソフトウェア	590	739	148	646
施設利用権	65	48	17	63
投資その他の資産	29,105	29,946	841	27,844
投資有価証券	9,850	11,749	1,899	8,991
子会社株式及び出資金	14,041	12,959	1,082	13,108
長期貸付金	1,050	1,211	160	1,069
長期前払費用	51	56	4	60
繰延税金資産	2,365	1,988	376	2,807
その他	1,845	2,229	384	2,059
貸倒引当金	99	248	148	252
資産合計	115,018	127,904	12,885	121,144

(注)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,460百万円	105,684百万円	106,023百万円
2. 受取手形割引高	8,382百万円	8,936百万円	9,009百万円
3. 保証債務	12,495百万円	11,017百万円	12,424百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	増 減	前事業年度末 (平成13年11月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	53,777	65,678	11,901	60,892
支払手形	8,873	10,928	2,054	10,702
買掛金	14,510	18,092	3,581	16,575
短期借入金	24,233	27,138	2,905	26,607
未払金	2,063	3,187	1,124	3,059
未払費用	3,018	5,160	2,142	3,343
未払法人税等	192	830	637	206
前受金	511	23	488	56
預り金	204	209	4	206
その他の	169	107	61	135
固定負債	32,060	32,009	51	30,954
社債	4,000	-	4,000	2,000
長期借入金	16,724	18,908	2,184	16,772
退職給付引当金	10,354	12,136	1,781	11,183
役員退職慰労引当金	140	115	25	135
その他の	840	848	7	863
負債合計	85,837	97,688	11,850	91,846
(資本の部)				
資本金	13,346	13,346	-	13,346
資本剰余金	8,727	8,727	-	8,727
資本準備金	8,727	8,727	-	8,727
利益剰余金	4,662	4,890	227	5,212
利益準備金	353	353	-	353
別途積立金	2,200	2,200	-	2,200
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	2,109 (156)	2,337 (704)	227 (548)	2,659 (1,026)
その他有価証券評価差額金	2,461	3,251	789	2,016
自己株式	18	-	18	6
資本合計	29,180	30,215	1,035	29,297
負債及び資本合計	115,018	127,904	12,885	121,144

(注) 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 備品等	前中間会計期間 備品等	前事業年度 備品等
(1)取得価額相当額	1,507百万円	1,581百万円	1,644百万円
減価償却累計額相当額	759百万円	822百万円	824百万円
期末残高相当額	748百万円	758百万円	819百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	326百万円	320百万円	333百万円
1年超	625百万円	600百万円	657百万円
合計	952百万円	921百万円	990百万円
(3)支払リース料	196百万円	186百万円	384百万円
減価償却費相当額	162百万円	168百万円	336百万円
支払利息相当額	10百万円	10百万円	20百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	6百万円	8百万円	7百万円
1年超	13百万円	20百万円	17百万円
合計	20百万円	29百万円	24百万円

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)		前中間会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		増 減	前事業年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	52,967	100.0	61,881	100.0	8,914	117,166	100.0
売 上 原 価	45,288	85.5	52,067	84.1	6,779	99,456	84.9
売 上 総 利 益	7,679	14.5	9,814	15.9	2,134	17,710	15.1
販売費及び一般管理費	6,857	12.9	7,742	12.5	884	14,631	12.5
営 業 利 益	821	1.6	2,071	3.3	1,249	3,078	2.6
営 業 外 収 益	295	0.6	608	1.0	313	1,034	0.9
受取利息及び配当金	108		118		10	249	
そ の 他	186		489		302	784	
営 業 外 費 用	796	1.5	1,002	1.6	205	2,011	1.7
支 払 利 息	380		466		85	860	
そ の 他	416		536		119	1,150	
経 常 利 益	320	0.6	1,677	2.7	1,357	2,101	1.8
特 別 利 益	234		8		226	726	
固定資産売却益	145		8		136	395	
投資有価証券売却益	27		-		27	331	
貸倒引当金戻入益	61		-		61	-	
特 別 損 失	155		350		194	895	
投資有価証券評価損	10		-		10	260	
子会社出資金評価損	-		-		-	98	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-	24	
固定資産売却・除却損	145		350		204	511	
税引前中間(当期)純利益	398	0.8	1,335	2.2	937	1,932	1.6
法人税、住民税及び事業税	213		820		607	730	
法人税等調整額	28		189		218	175	
中間(当期)純利益	156	0.3	704	1.1	548	1,026	0.9
前 期 繰 越 利 益	1,953		1,632		320	1,632	
中間(当期)未処分利益	2,109		2,337		227	2,659	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

... 移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ

... 時価法

(3) た な 卸 資 産

... 総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

... 建物、機械及び装置は定額法

その他の有形固定資産は定率法

(2) 無 形 固 定 資 産

... 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則(内閣府令第10号平成14年3月26日)を早期適用し(附則第2項ただし書き)資本の部の表示方法を変更しております。